



異なる教育、文化等を背景とした外国人ならでの発想力は、企業の活性化・国際化を図る上で効果的です。このため、我が国の高度外国人材の就業に係る現行出入国管理制度は、受入れ人数枠制限や労働市場テストは設けておらず、諸外国に比べても開放的に設定されており、我が国企業で活躍する外国人の数は着実に増加しています。政府においても「経済財政改革の基本方針2008」において高度外国人材の受入れを重要な課題と位置付け、「高度人材受入推進会議」を設置することとし、今後の高度外国人材受入れに関する議論を始めたところでは、

また、高度外国人材の予備軍である留学生についても、関係省庁で「留学生30万人計画（骨子）」をとりまとめるなど、その受入れのための施策を進めているところでは、このような状況も踏まえ、厚生労働省では今後の高度外国人材受入れ施策を検討する際の基礎資料とすべく、「企業本社における外国人材の活用実態に関するアンケート調査」を実施し、企業本社における外国人材の活用実態について明らかにすることにしました。

調査は東証一部上場企業から一〇〇社を抽出し、昨年八月に郵

一部上場企業本社における外国人材の活用実態に関するアンケート調査

— 厚生労働省

送による調査票の配布・回収を行いました。有効回収数は二五五社（有効回収率二五・五％）となり、その結果の

概要は以下のとおりです。

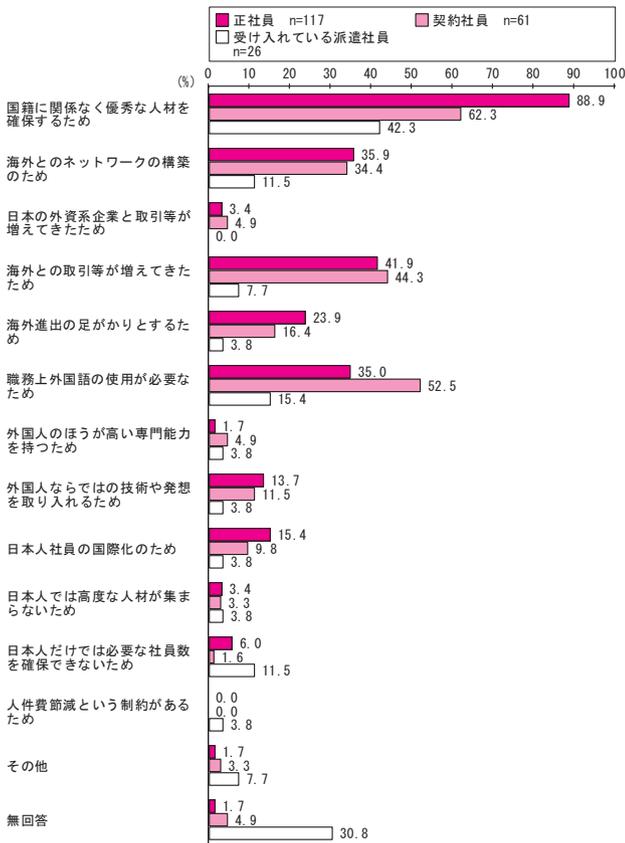
図表1：雇用形態別本社における外国人材員数

	全体	製造業	非製造業	無回答
正社員	880人	465人	338人	77人
契約社員	484人	259人	214人	11人
受け入れている派遣社員	624人	542人	40人	42人
パート・アルバイト	34人	11人	22人	1人
研修生	173人	77人	96人	0人
計	2,195人	1,354人	710人	131人

図表2：職種別の外国人材員人数

	全体		正社員		契約社員		受け入れている派遣社員	
	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	
経営企画	28(1.5%)	(2.1%)	25(2.9%)	(3.1%)	3(0.7%)	(0.7%)	0(0.0%)	(0.0%)
エンジニア	① 183(9.6%)	③ (13.5%)	60(6.9%)	(7.6%)	② 77(17.6%)	② (18.7%)	③ 46(7.7%)	② (30.1%)
金融関係	4(0.2%)	(0.3%)	4(0.5%)	(0.5%)	0(0.0%)	(0.0%)	0(0.0%)	(0.0%)
営業・販売	② 325(17.0%)	① (23.9%)	① 189(21.7%)	① (23.8%)	① 127(29.1%)	① (30.8%)	9(1.5%)	(5.9%)
研究開発	151(7.9%)	(11.1%)	② 127(14.6%)	② (16.0%)	20(4.6%)	(4.9%)	4(0.7%)	(2.6%)
システム開発・設計	③ 199(10.4%)	② (14.6%)	③ 110(12.6%)	③ (13.9%)	6(1.4%)	(1.5%)	② 83(13.8%)	① (54.2%)
商品・サービス開発	27(1.4%)	(2.0%)	17(2.0%)	(2.1%)	10(2.3%)	(2.4%)	0(0.0%)	(0.0%)
語学講師	6(0.3%)	(0.4%)	0(0.0%)	(0.0%)	6(1.4%)	(1.5%)	0(0.0%)	(0.0%)
コンサルティング	4(0.2%)	(0.3%)	2(0.2%)	(0.3%)	2(0.5%)	(0.5%)	0(0.0%)	(0.0%)
調査研究	20(1.0%)	(1.5%)	18(2.1%)	(2.3%)	2(0.5%)	(0.5%)	0(0.0%)	(0.0%)
通訳・翻訳	44(2.3%)	(3.2%)	21(2.4%)	(2.6%)	18(4.1%)	(4.4%)	5(0.8%)	(0.0%)
デザイナー	24(1.3%)	(1.8%)	8(0.9%)	(1.0%)	15(3.4%)	(3.6%)	1(0.2%)	(0.0%)
法律・会計業務	41(2.1%)	(3.0%)	19(2.2%)	(2.4%)	22(5.0%)	(5.3%)	0(0.0%)	(0.0%)
総務・秘書・人事・広報	64(3.4%)	(4.7%)	31(3.6%)	(3.9%)	33(7.6%)	(8.0%)	0(0.0%)	(0.0%)
貿易業務	39(2.0%)	(2.9%)	29(3.3%)	(3.7%)	10(2.3%)	(2.4%)	0(0.0%)	(0.0%)
マーケティング	80(4.2%)	(5.9%)	61(7.0%)	(7.7%)	18(4.1%)	(4.4%)	1(0.2%)	(0.7%)
生産・製造	① 549(28.8%)		77(8.8%)		25(5.7%)		① 447(74.5%)	
その他	120(6.3%)	(8.8%)	73(8.4%)	(9.2%)	43(9.8%)	(10.4%)	4(0.7%)	(2.6%)
無回答	80		9		47		24	
計	1,988		880		484		624	

図表3：外国人社員を活用する理由（複数回答）



「本社における外国人社員の活用状況・約半数の企業が活用している一方、四割弱の企業は活用したことがないと回答。一社平均で見ると外国人社員の比率は、〇・二六%。」

上場企業本社における外国人社員の活用状況については、五二・二%の企業で活用していると回答があったものの、三七・六%の企業で活用したことがないと回答しています。活用していると回答があった外国人社員の平均数と外国人社員を活用していると回答した企業の平均社員数は、それぞれ、約一七人及び約六三・四七人。総社員数に占める外国人社員の比率は、〇・二六%となっています。

「活用している外国人社員の雇用形態は、正社員が四割、受け入れている派遣社員が二八・四%、次いで、契約社員が二二・一%となっています。このうち、正社員について職種ごとの内訳をみると、営業・販売が二一・七%、研究開発が一四・六%、システム開発・設計が一三・六%。一方、金融関係は〇・五%、法律・会計業務は二・二%、経営企画は二・九%となっています。（図表1、2）」

「外国人社員を正社員として活用する理由としては、国籍に関係なく優秀な人材を確保するため、海外との取引等が増えたため、職務上外国語の使用が必要なためといった理由が多く、

図表4：年収レンジ別の外国人社員の割合

年収レンジ	正社員	契約社員
200万円未満	0.8%	5.8%
200～300万円未満	3.1%	11.6%
300～400万円未満	17.9%	13.5%
400～500万円未満	25.4%	15.8%
500～600万円未満	15.8%	17.8%
600～700万円未満	11.4%	12.7%
700～800万円未満	9.5%	6.6%
800～900万円未満	3.9%	5.8%
900～1000万円未満	3.6%	1.9%
1000～1500万円未満	7.3%	6.2%
1500～2000万円未満	1.0%	1.5%
2000万円以上	0.2%	0.8%

「活用している外国人社員の賃金分布については、正社員では年収四〇〇万円台が四分の一を占める。」

賃金分布についてみると、正社員では年収四〇〇万円台が二五・四%、

外国人ならではの技術や発想を取り入れるためといった回答は少ない。」

外国人社員を活用する理由としては、正社員では、国籍に関係なく優秀な人材を確保するため（八八・九%）、海外との取引等が増えてきたため（四一・九%）、海外とのネットワークの構築のため（三五・九%）といった回答が多く、外国人ならではの技術や発想を取り入れるためとした回答は一三・七%。契約社員では、職務上外国語の使用が必要なためとした回答が多くなっています（五二・五%）。（図表3）」

図表5：管理職として活用している外国人社員数

	全体	製造業	非製造業	無回答
正社員	65人	37人	20人	8人
契約社員	14人	11人	2人	1人

「外国人管理職の割合は、正社員で七・四%、契約社員で二・九%。」

管理職として活用されている外国人社員の数は、正社員で六五人、契約社員で一四人。正社員・契約社員全体の五・八%となっています。（図表5）」

今回の調査から、高度外国人を企業本社で活用している実態は少なく、高度外国人材としての職種、処遇等での活用も必ずしも実現されていません。厚生労働省としては、調査の結果も参考にし、高度外国人材の国内就職の促進のための施策に取り組んでいくこととしています。

次いで三〇〇万円台（一七・九%）、五〇〇万円台（二五・八%）となった。契約社員では、五〇〇万円台が一七・八%、次いで四〇〇万円台が一五・八%、三〇〇万円台が一三・五%となっています。（図表4）」